2021年度
第3回業務委員会
資料№6-5

2021年5月20日

各位

会社名　株式会社ＴＯＫＡＩホールディングス
代表者名　代表取締役社長　鴇田 勝彦
（コード番号 3167 東証第１部）
問合せ先　常務執行役員・グループ経営戦略本部長
豊國 浩治
（TEL：03－5404－2893）

「カーボンニュートラル ビジョン」の策定について

当社は、本日、「カーボンニュートラル ビジョン」を策定しましたのでお知らせします。

当社グループは、「お客様の暮らしのために。地域とともに、地球とともに、成長･発展し続けます。」を企業理念として掲げ、これまでクリーンなガスの利用拡大や高効率ガス機器の普及促進に取組んでまいりました。地球温暖化対策への社会的要請の一層の高まりを受け、環境に配慮したエネルギー機器の普及を一層進めるとともに、自らの事業活動においても再生可能エネルギーや電気自動車などを活用し、2050年にはカーボンニュートラルを実現します。

１．革新的な技術の導入によりガスをカーボンニュートラル化
2050年、TOKAIグループはカーボンニュートラルを達成

２．革新的な技術の導入以前の段階から、CO2削減に取り組み、2030年、TOKAIグループは、
（１）ガスを利用するお客様の住宅のCO2を17万トン削減
（2020年度の家庭向けガスのCO2排出量36万トンの50%に相当）
①高効率ガス機器等の普及により7万トンのCO2を削減
②住宅への太陽光発電設置を進め、さらに10万トンのCO2を削減
（２）自らの事業活動から発生するCO2を1.3万トン削減
（2020年度のCO2排出量1.8万トンの70%に相当）

３．脱炭素化の対応は、制約やコストではなく未来に向けた成長の機会
（１）再生可能エネルギーに高効率ガス機器や蓄電池を組み合わせた住宅の脱炭素化を推進
カーボンニュートラルに対応する新しいエネルギー利用を提案
（２）災害対応などのレジリエンスのため、ガスは引き続き重要な役割

当社グループは、今後もカーボンニュートラル実現に向けた取組を推進し、地域の皆様の快適な暮らしを支える事業者として、気候変動をはじめとする社会課題の解決に貢献してまいります。

詳細につきましては、別添の「TOKAIグループカーボンニュートラル ビジョン」資料をご参照下さい。

以　上

（別紙）

TOKAIグループ

カーボンニュートラル　ビジョン

株式会社TOKAIホールディングス

2021/05/20

-CONFIDENTIAL- Copyright © 2021　TOKAI HOLDINGS Corporation All Rights Reserved.

カーボンニュートラルへの取組方針

2021/05/20

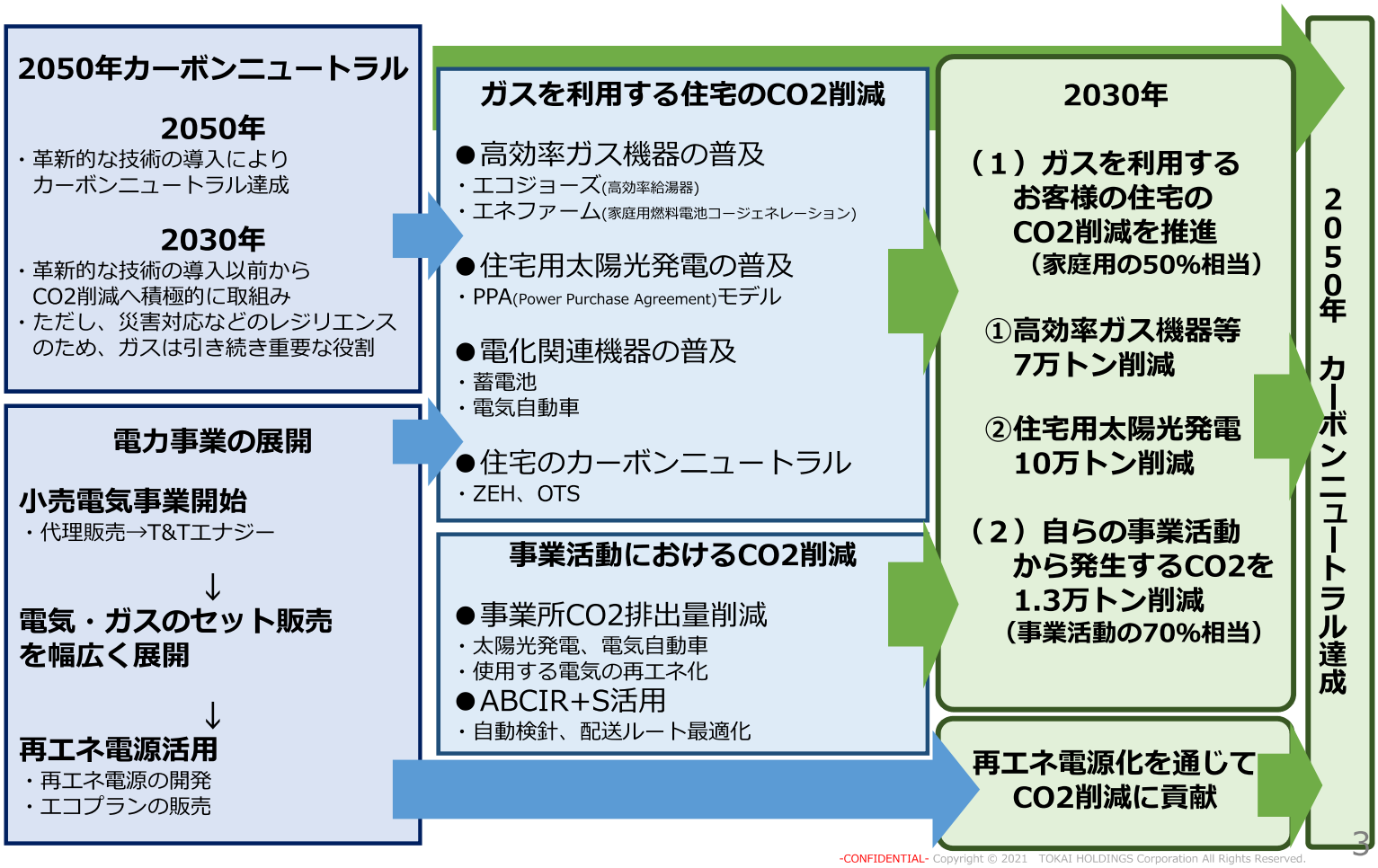
1．革新的な技術の導入によりガスをカーボンニュートラル化、
2050年、TOKAIグループはカーボンニュートラルを達成。

2．革新的な技術の導入以前の段階から、CO2削減に取り組み、
2030年、TOKAIグループは、
（1）**ガスを利用するお客様の住宅のCO2を17万トン削減。**
（2020年度の家庭向けガスのCO2排出量36万トンの50%に相当。）
①**高効率ガス機器等**の普及により**7万トンのCO2を削減。**
②住宅への**太陽光発電設置**を進め、さらに**10万トンのCO2を削減。**
（2）**自らの事業活動から発生するCO2を1.3万トン削減。**
（2020年度のCO2排出量1.8万トンの70%に相当。）

3．脱炭素化の対応は、制約やコストではなく**未来に向けた成長の機会。**
（1）再生可能エネルギーに高効率ガス機器や蓄電池を組み合わせた住宅の脱炭素化を推進。
カーボンニュートラルに対応する新しいエネルギー利用を提案。
（2）災害対応などのレジリエンスのため、ガスは引き続き重要な役割。

-CONFIDENTIAL- Copyright © 2021　TOKAI HOLDINGS Corporation All Rights Reserved.

カーボンニュートラル ビジョン（骨子）



-CONFIDENTIAL- Copyright © 2021 TOKAI HOLDINGS Corporation All Rights Reserved.

カーボンニュートラルの実現について

- 日本LPガス協会は「グリーンLPガス研究会」において、カーボンニュートラルLPガスの研究開発を推進。プロパネーション※1、バイオLPガス※2などの革新的な技術の導入により、2050年にはLPガスのカーボンニュートラル化を目指す。
- 都市ガス事業においても、メタネーションやCCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)※3の研究開発が進められ、2050年には都市ガスのカーボンニュートラル化。
- TOKAIグループは、ガスをお客さまに販売する小売事業者の立場からガス業界の取組みに積極的に協力。カーボンニュートラル化されたガスの調達及び販売を通じて販売するガスを脱炭素化、2050年にはカーボンニュートラルを達成。

※1 水素と二酸化炭素から人工的にプロパンを合成する技術
※2 家畜の糞尿などからプロパンを生成する技術
※3 二酸化炭素を分離して回収・利用・貯留する技術

-CONFIDENTIAL- Copyright © 2021 TOKAI HOLDINGS Corporation All Rights Reserved.

ガスを利用する住宅のCO2削減策

- 革新的な技術の導入の以前の段階から、脱・低炭素化に積極的に取り組み、2030年を目標にCO2排出の大幅な削減を図る。
  - ただし、地震、台風等の災害時にはエネルギー供給のレジリエンスが必要。ガスエネルギーは今後も引続きエネルギーの安定供給に重要な役割を果たす。
- エコジョーズ等により、ガスを利用するお客様の住宅のCO2排出量削減▲7万トン。住宅用太陽光発電、蓄電池や電気自動車等の電化関連機器も普及促進。

エコジョーズ	エネファーム	太陽光発電	蓄電池	電気自動車
				
■ 排熱利用によるエネルギー効率の向上 ■ ハイブリッド給湯器も促進	■ 電気と熱を効率的に活用 ■ 太陽光発電と組み合わせ脱炭素化を推進	■ 脱炭素化の本命 ✓ PPAモデル ✓ 卒FIT	■ 自家消費用に蓄電 ■ 再エネ利用拡大に不可欠	■ ガソリン車からの代替 ■ 蓄電池としても活用

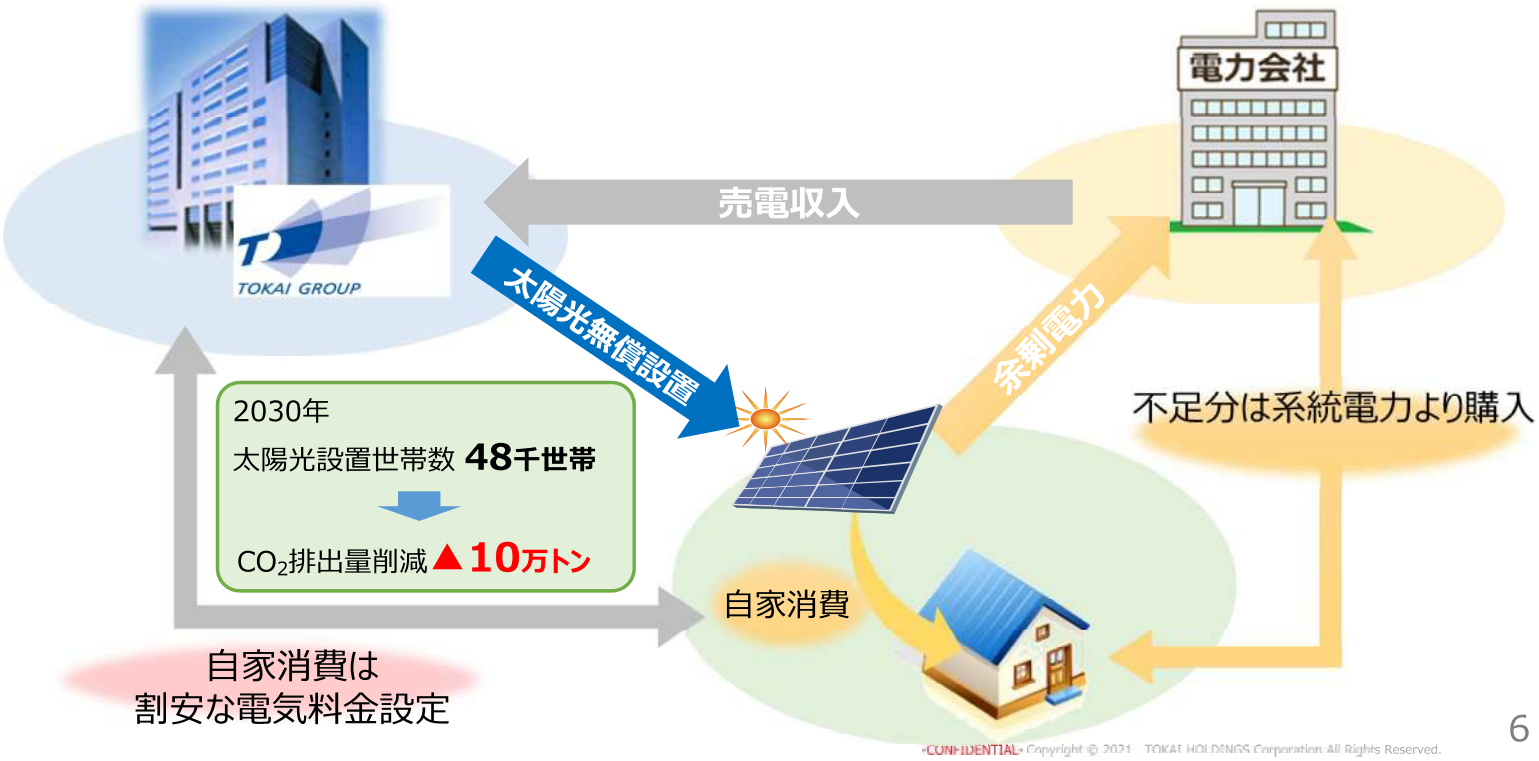


Copyright © 2021 TOKAI HOLDINGS Corporation All Rights Reserved.

太陽光促進のためのPPAモデル

- 太陽光発電の普及にはPPA※モデルを活用。PPAモデルとは事業者が住宅へ無償で太陽光発電設備を設置し、余剰売電（FIT)及び自家消費用に割安な電気を提供する。
- 2030年までには48千世帯に太陽光設備を設置し、CO2排出量を▲10万トン削減。

※ Power Purchase Agreement



CONFIDENTIAL Copyright © 2021 TOKAI HOLDINGS Corporation All Rights Reserved.

住宅のカーボンニュートラル

- CO2削減に繋がるガス機器の設置や家庭用太陽光発電を促進するとともに、住宅全体でのCNの実現に向けて先進的な取り組みを推進。
- 住宅販売事業者として、ゼロエネルギー住宅（ZEH）に早くから取組んできたが、昨年には、水と電気を自給自足するOTSハウスを開発・発売。

ZEH
（ネット･ゼロ･エネルギーハウス）



住まいの断熱性･気密性を向上させ、多彩なエコ技術で「使うエネルギー」を減らし、太陽光発電で「エネルギーを創る」ことで、年間のエネルギー消費の収支を±０にする

OTSハウス
（ON THE SPOT）

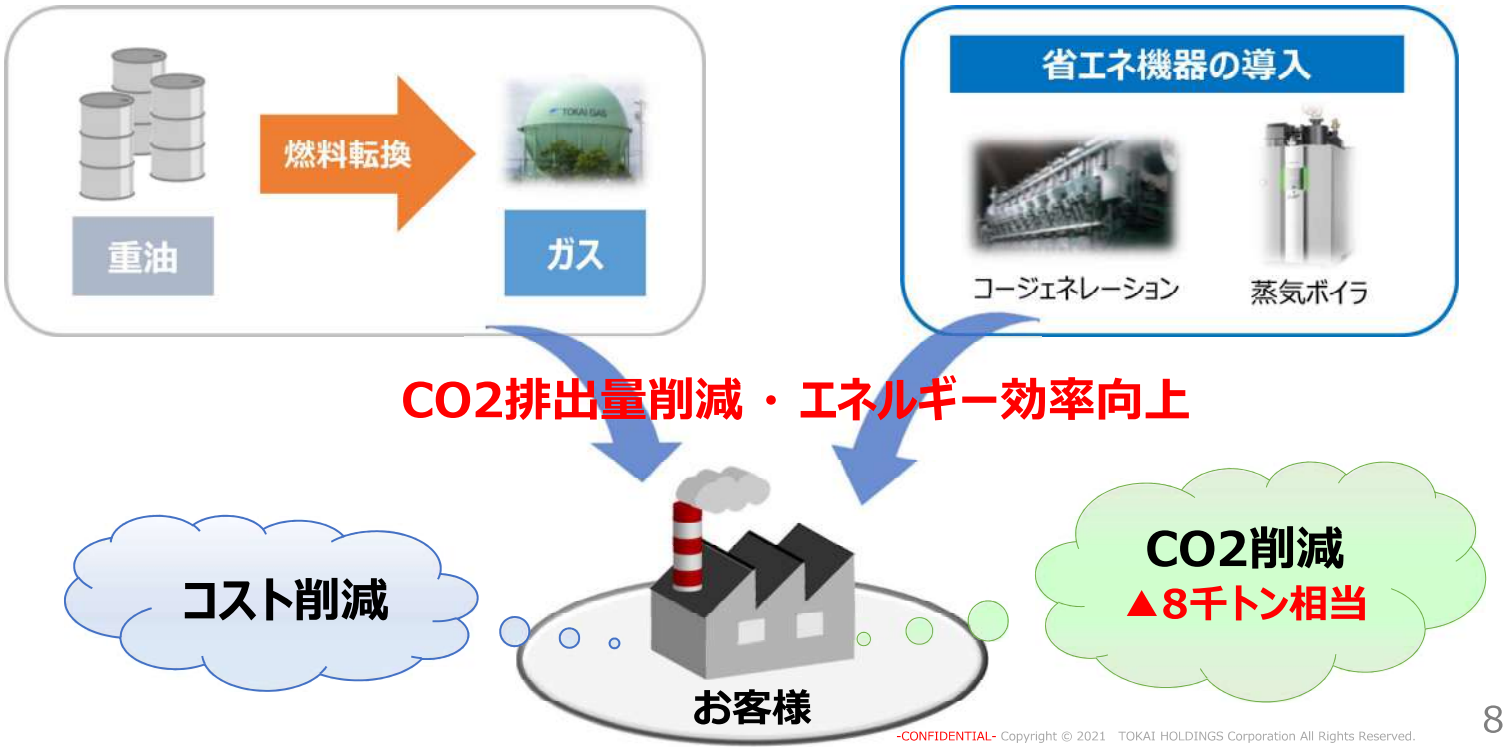


水と電気の完全自給自足を実現することで、自然災害等により停電や断水などが発生した際も平常時と変わらない生活を送ることが可能な住宅

-CONFIDENTIAL- Copyright © 2021 TOKAI HOLDINGS Corporation All Rights Reserved.

ガスを利用する産業用・業務用のCO2削減

- ガスへの燃料転換やコージェネレーション、ガス空調の導入を進め、お客様のコスト削減とともに、CO2排出量を削減（▲8千トン相当）。
- 今後も、ガスを利用する産業用・業務用顧客に向けてもCO2排出量削減を提案。

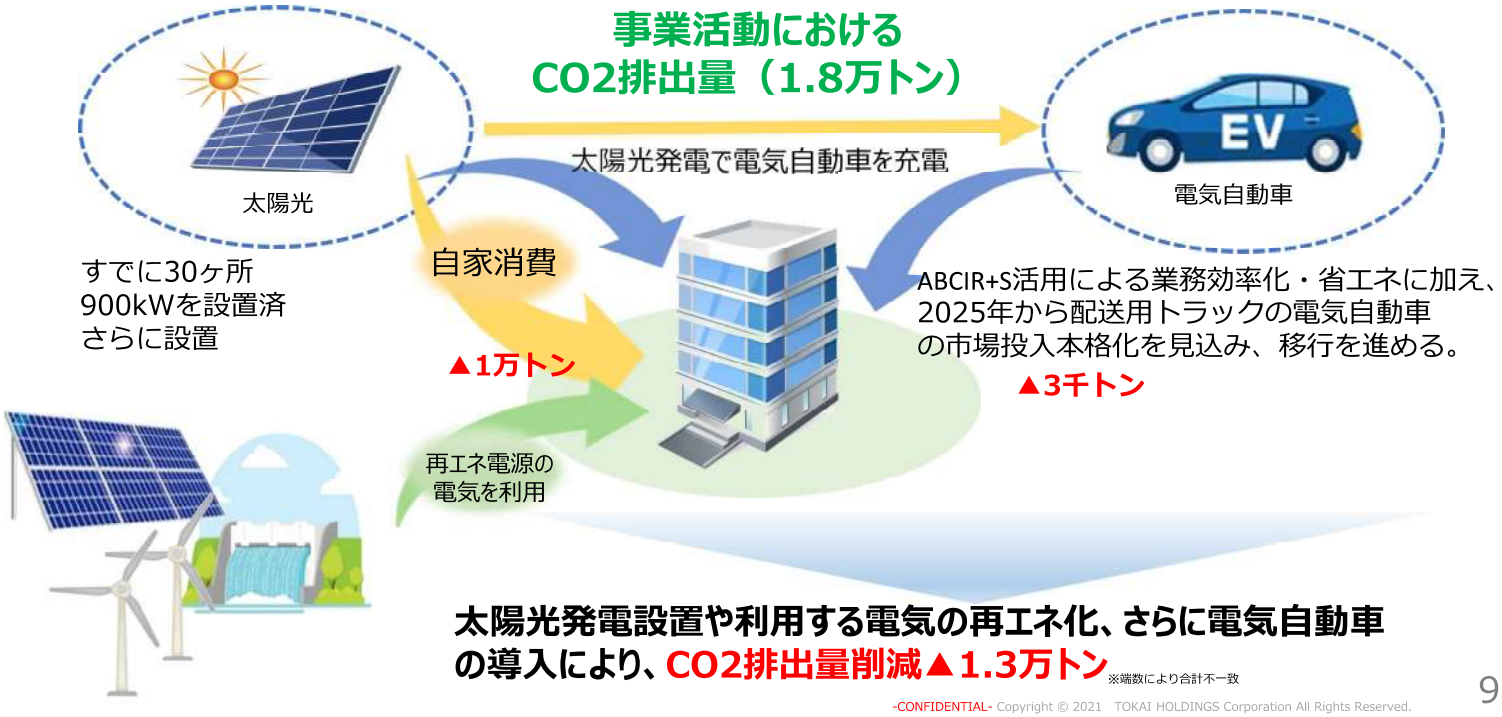


-CONFIDENTIAL- Copyright © 2021 TOKAI HOLDINGS Corporation All Rights Reserved.

事業所の再生可能エネルギー利用、電気自動車導入

2021/05/20

- 事業活動におけるCO2排出量1.8万トンについて、事業所への太陽光発電設置、再エネ電源の電気の利用により、2030年には ▲1万トン削減。さらに、技術革新の進展を踏まえ買替に合せて車両の電気自動車への移行を進め、▲3千トン削減、合計70%のCO2排出量削減を目指す。



太陽光発電設置や利用する電気の再エネ化、さらに電気自動車の導入により、CO2排出量削減▲1.3万トン※端数により合計不一致

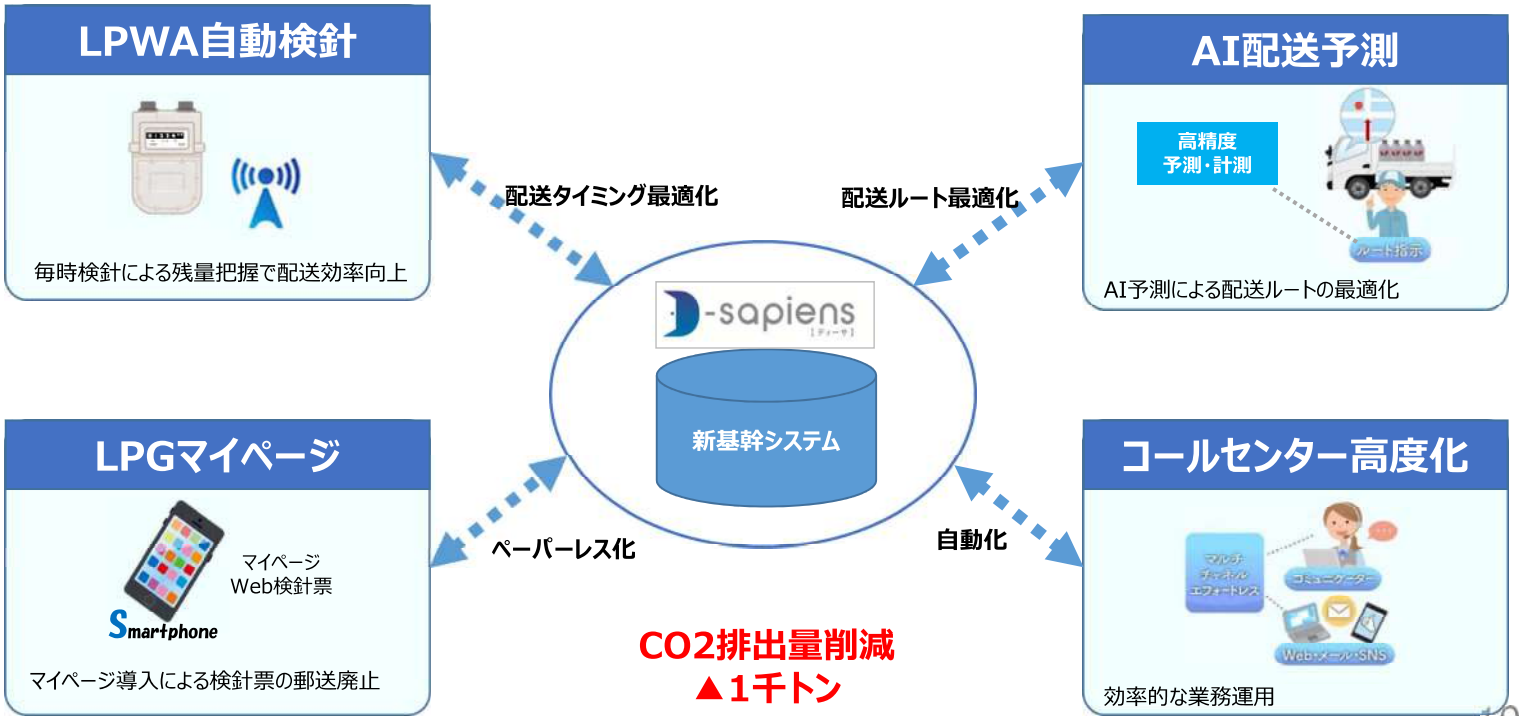
-CONFIDENTIAL- Copyright © 2021 TOKAI HOLDINGS Corporation All Rights Reserved.

ABCIR+S活用によるCO2削減

2021/05/20

- LPWA※端末を活用した自動検針化を推進し、取得した検針データをAIで解析することで、配送タイミングや配送ルートの最適化など配送業務を効率化し、CO2排出量を▲1千トン削減。

※ Low Power Wide Area：少ない電力で、長距離かつ広範囲の通信を可能とする技術



-CONFIDENTIAL- Copyright © 2021 TOKAI HOLDINGS Corporation All Rights Reserved.

再エネ電源開発

- 既に6ヶ所のメガソーラーを保有し、太陽光発電事業を実施。（▲6千トン）
- 今後も太陽光発電、風力、小水力の発電案件の発掘に取り組み、再生可能エネルギー発電の推進に貢献。

TOKAIメガソーラー(6ヶ所)発電 規模計10,309kW

① **富士山静岡空港**
（発電規模 1,525kw）

② **トヨキン石野**
（発電規模 1,646kw）

③ **那須塩原**
（発電規模 1,989kw）

④ **裾野茶畑**
（発電規模 1,653kw）

⑤ **浜松天竜**
（発電規模 1,872kw）

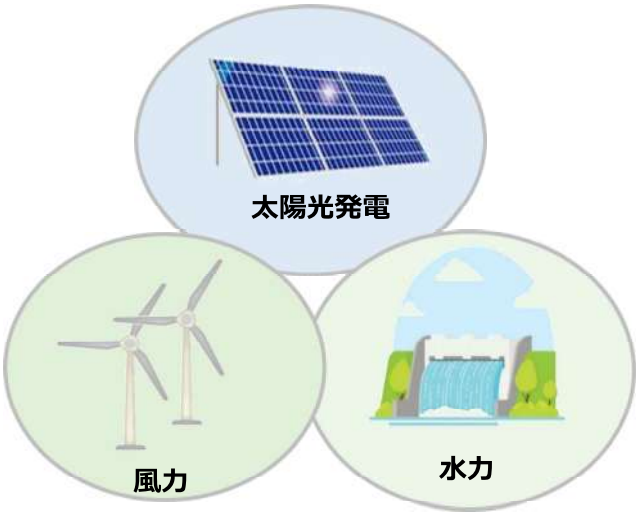
⑥ **裾野市場平**
（発電規模 1,624kw）


富士山静岡空港


裾野市場平

CO2排出量削減▲6千トン

電源種の拡大



再エネ発電を推進

-CONFIDENTIAL- Copyright © 2021 TOKAI HOLDINGS Corporation All Rights Reserved.

電気・ガスの最適なエネルギー利用の提案へ

- T&Tエナジーが2020年1月に小売電気事業を開始。
- 再エネ電源を活用したエコプランや、分散型再エネ発電（PPA）導入を推進し、CO2削減に貢献。また、ガスと組合わせた最適なエネルギー利用をトータルで提案。

T&Tエナジー　TOKAIでんき



電気の提案

・再エネ電源を活用したエコプラン
・分散型再エネ発電（PPA）

ガスの提案

・住宅の太陽光発電と蓄電池、ハイブリッド給湯器などを組合せたエネルギー利用の提案
・災害時、停電時の対応にも配慮

CO2削減に貢献

-CONFIDENTIAL- Copyright © 2021 TOKAI HOLDINGS Corporation All Rights Reserved.

2021年度
第3回業務委員会
資料№6-6

2021年度　第2回　業務委員会後アンケート　まとめ（その2）

	認知度向上施策について	2022年度 地方開催について	その他	1棟複数事業者
安岡委員長		広島開催が良い	相談と手続きは必要ですが、今後ワクチンを打った人から実開催も検討してみましょう	
鈴木　副委員長	「災害に強く、復旧が早い」「特に地震には強い」、具体的に対策されていて記述できるのは、地震で資料のとおりでよろしいかと思います。 水害には、導管はポリ管で接合部分は融着されていて水が浸入しにくく、ボンベはハウス内に格納されているので、流出しにくい。 むしろ災害で供給停止になっても、電気や一般ガスにくらべ、点検確認範囲がコンパクトなので、比較的容易に供給再開が可能なのは強み。	広島開催が良い	会議のスターが「3時」何か理由がありますか？できましたら「2時」とかもう少し早くなりませんか！ 今回は音声状況がよく、ハッキリ聞き取れました。	
岩城　委員		どちらでも良い		
東海林　委員		どちらでも良い		
内田　委員				
堀川　委員	地震対策に限らず、幅広にPRすべきかと考えますが、ポスターであれば、一瞬で内容が分かる必要があり、業者側の何でも説明したいというものでは、結局は見てもらう事が出来ず、効果が期待できないと思います。従来のポスターも効果がどの程度あったのか検証できますか。	どちらでも良いです。関東としては、地方開催がうれしいです		
森下　委員		①　広島開催が良い		
池田　委員		①　広島開催が良い		
兼　委員				
森田　委員		広島開催が良い		
吉田　委員	・供給設備の安全性PRも重要だが、客先での対応（マイコン復帰等）の周知も検討必要。都市ガスと勘違いしているお客さまも多いので、換気の方法について周知しても良いのでは？	広島開催が良い	・1棟複数納入の件は、過去に北陸の業務員会でも案内したが、特に事例はないようです	

	認知度向上施策について	2022年度 地方開催について	その他	1棟複数事業者
杉山　委員		どちらでも良い	・「1棟複数事業者」の供給事例については、 特に情報はありません。 ・会議運営につきましては、特に意見等ありません。 いつもありがとうございます。	
倉津　委員	コミュニティーガスは都市ガスの利便性がありながら、お客様との距離が近い所に特徴があるため、事業者がお客様の訪問機会を増やせるツールとしてちらし等の作成を定期的に行う事がいいと思います。（ちらしの内容はコミュニティーガスのアピールに限らず、メーターの復帰方法や他工事対策など何でもいいと思います。）	広島開催が良い	審議会等の資料で、国の動きがよくわかり有意義でした。 但し、資料のボリュームのわりに時間が短いので もう少し資料を少なくして頂ければと思います。	
木村　委員	復帰方法や他工事対策など何でもいいと思います。）	③どちらでもよい		
髙橋　委員				
中島　委員		どちらでも良い		
平敷　委員	A. 今回会議に参加しておりませんので、内容が違うかもしれませんが、よろしくお願いいたします。 コミュニティーガスの特性上、団地や地点群で形成しており、そこには多くの自治会が存在しております。弊社では毎年その自治会が主催する夏祭りや豊年祭などに参加させていただき、そこで感震自動ガス遮断装置の説明やマイコンメーターの機能説明を行っています。※去年はコロナ過で開催できませんでした。 同時に炊き出しのデモンストレーションも行い、おにぎりやカレーなども作っています。 自治会を通して認知度アップをする方法もあります。	どちらでも良い	今回参加できませんでしたが、特にございません。	集合住宅の一室に廊下に 20kg容器を設置して 個別供給している パターンは現場で 見たりしています。 集団供給+集団供給は 存じません。 ※業務用は除きます。

オンライン開催
（YouTube Liveより配信）

2021年度
第3回業務委員会
資料№7-1

ウィズガスCLUB

暮らしの未来シンポジウム2021

～これからのカーボンニュートラルを「サ」・「ガ」・「ス」～

– 開催のご案内 –

豊かで潤いのある暮らしの実現を目的とし、住宅業界、キッチン・バス業界、ガス石油機器業界、ガス業界で構成するウィズガス CLUB は、暮らしの未来シンポジウム 2021 を開催いたします。
今回は、副題を＜これからのカーボンニュートラルを「サ」・「ガ」・「ス」＞とし、
「豊かな暮らしとカーボンニュートラルを両立するためには？」等をテーマに、
講演とパネルディスカッションを実施いたします。

主催者　ウィズガス CLUB
構成団体
一般社団法人 住宅生産団体連合会 会長　芳井 敬一／キッチン・バス工業会 会長　小泉 和弘
一般社団法人 日本ガス石油機器工業会 会長　片岡 由好／日本ガス体エネルギー普及促進協議会 会長　沢田 聡

令和３年10月26日(火) 14:00～17:00

参加費無料
※参加方法は裏面をご確認ください。

開会挨拶 (14:00～14:05)

第１部　基調講演 (14:05～14 :45)

ESG 投資ブームは私たちの生活をどう変える？～エネルギーと住宅市場～

登壇者：崔　真淑 氏　エコノミスト／ 昭和女子大学現代ビジネス研究所研究員

第２部　特別講演 (14:55～15 :15)

脱炭素社会に向けた生活者意識とガス体エネルギー事業者の取り組みについて

登壇者：石川 直明 氏　東京ガス株式会社 暮らしサービスコミュニケーション部 都市生活研究所 所長

第３部　パネルディスカッション (15 :30～17 :00)

テーマ：サステナブルで豊かな暮らしへ　～これからの住まい、エネルギーと消費者意識～

ファシリテーター：池 本　洋 一　氏　株式会社リクルート　不動産・住宅情報サイト『SUUMO』編集長／SUUMO リサーチセンター長

パネリスト：中 上　英 俊　氏　株式会社住環境計画研究所　代表取締役会長

パネリスト：松 本　真由美 氏　東京大学　教養学部附属教養教育高度化機構 環境エネルギー科学特別部門　客員准教授

パネリスト：大久保 明日奈 氏　一般社団法人エシカル協会　理事／株式会社オウルズコンサルティンググループ　プリンシパル

※登壇者および講演タイトルは、都合により予告なく変更になる場合がございます。

暮らしの未来シンポジウム2021 10月26日(火)

基調講演　登壇者プロフィール



崔　真淑　氏　エコノミスト／昭和女子大学現代ビジネス研究所研究員

2008年に神戸大学経済学部（計量経済学専攻）を卒業。2016年に一橋大学大学院にて MBA in Finance を取得。2018年より同大学の博士後期課程に在籍。大和証券 SMBC 金融証券研究所（現：大和証券）に入社、アナリストとして資本市場分析に携わる。当時最年少の女性アナリストとして、NHK などの主要メディアで経済解説者に抜擢される。債券トレーダーを経験したのち 2012年に独立。経済学を軸に、経済ニュース解説、経済・資本市場分析を得意とするエコノミスト・コンサルタントとして活動。2019 年から 2021年6月まで化粧品メーカー 東証一部 シーボン 社外取締役を勤める。2021年6月より東証マザーズ　カオナビの社外取締役を務める。

特別講演　登壇者プロフィール



石川　直明　氏　東京ガス株式会社 暮らしサービスコミュニケーション部 都市生活研究所 所長

1992 年東京ガス株式会社入社。りん酸形燃料電池開発、東京ガス・エンジニアリング（当時）でのコージェネレーションシステム営業、業務用営業企画、家庭用燃料電池（SOFC）開発、技術戦略、日本ガス協会などを経て 2018 年から現職。現在は、今後の潮流となる超高齢化・人口減少、省エネ・脱炭素、等に起因する生活者の課題および将来ニーズ・意識等の調査と解決策の創出・提言を推進。同時に国を中心とした政策動向の把握と政策対応を担務。

パネルディスカッション　登壇者プロフィール



池本　洋一　氏　株式会社リクルート　不動産・住宅情報サイト『SUUMO』編集長／SUUMO リサーチセンター長

1972年滋賀県生まれ。1991年上智大学新聞学科に入学。大学4年のときに、自宅建設中に工務店が倒産し、路頭に迷う経験を経て 1995 年にリクルートに入社。上記の経験から、住宅情報編集部に配属。以降、広告営業、ブランド戦略、事業開発、新規媒体発行などを経験後、2011年よりSUUMO編集長（現職）。2011年にカスタマイズ賃貸、DIY賃貸を提唱・推進。以降も既存流通、地域活性、シニアの住まい、省エネルギーなどのテーマを中心にテレビ、新聞、WEBなどのメディアを通じて情報発信を行住宅コメンテーターとしての役割を果たす。既存住宅市場活性化ラウンドテーブル委員の他、障害活躍の街有識者会議、IoT技術を活用した次世代住宅懇話会、働き方改革に伴う不動産の在り方検討会など国交省、経済産業省、環境省、内閣官房などで多数の委員を歴任。



中上　英俊　氏　株式会社住環境計画研究所　代表取締役会長

1945年岡山県生まれ。1973 年東京大学大学院工学系研究科建築学専門課程博士課程を修了、博士（工学）。同年、住環境計画研究所を創設、1976 年株式会社として改組し代表取締役所長、2013 年 4 月代表取締役会長就任。近著に「低炭素社会におけるエネルギーマネジメント」「低炭素都市 これからのまちづくり」など。日本学術会議連携会員、東京工業大学統合研究院特任教授、早稲田大学招聘研究員、経済産業省総合資源エネルギー調査会臨時委員、環境省中央環境審議会専門委員、国土交通省社会資本整備審議会臨時委員、ESCO 推進協議会代表理事



松本　真由美 氏　東京大学　教養学部附属教養教育高度化機構 環境エネルギー科学特別部門　客員准教授

東京大学 教養学部附属教養教育高度化機構 環境エネルギー科学特別部門 客員准教授。上智大学外国語学部卒業。大学在学中から、TV 朝日報道番組のキャスター、リポーター、ディレクターとして取材活動を行い、その後、NHK BS1 でワールドニュースキャスターとして「ワールドレポート」等の番組を6年間担当。2004年以降、環境NPO活動に携わる。2008年5月より研究員として東京大学での環境・エネルギー分野の人材育成プロジェクトに携わり、2013 年 4 月より現職。現在は教養学部での学生への教育活動を行う一方、講演、シンポジウム、執筆など幅広く活動する。



大久保 明日奈 氏　一般社団法人エシカル協会　理事／株式会社オウルズコンサルティンググループ　プリンシパル

金融機関、IT アドバイザリーファーム、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社を経て現職。株式会社オウルズコンサルティンググループ在籍。慶應義塾大学経済学部卒業。英国ユニバーシティカレッジロンドン（UCL）都市開発経済学修士課程修了。デロイト トーマツ コンサルティングでは、民間企業のサステナビリティ戦略立案や経済産業省の ASEAN 地域を対象とした政策立案など多岐にわたるプロジェクトに従事。NPO/NGO の事業計画策定、NPO 法人と連携したガーナにおける児童労働廃絶の仕組み作りなどにも携わる。Social Impact 委員会の事務局運営も担当。エシカル協会にはコンサルタントとして関与した後、2020 年 9 月に理事就任。現在在籍しているオウルズコンサルティンググループでは、ビジネス戦略、サステナビリティ戦略をテーマとするプロジェクトに従事。

■参加方法

①下記のURLもしくはQRコードより参加登録フォームへアクセスしてください。
②以下の招待番号とその他必要項目をご入力ください。
③入力完了後、参加登録完了通知および特設サイトのURL、サイトアクセス用の専用IDとパスワードを記載したメールが送信されます。
④イベント当日に、メールにてご案内したID/パスワードを入力し、特設サイトへアクセスしてください。

※本イベントは YouTube Live を利用して開催いたします。

参加登録フォーム　https://kurashi-mirai2021.jp

招待番号（5桁）　**99004**　※半角でご入力をお願いします。

2021年度
第3回業務委員会
資料№7-2

第17回「台所・お風呂の川柳」について

キッチン・バス工業会では、「11 月 2 日」を「キッチン・バスの日」と制定し、毎年「台所・お風呂での様々な思い出や出来事」をテーマとした川柳を募集し、各賞の選考を進めております。
今年はコロナの影響で川柳事業ができるかどうか心配しましたが、なんとか85、929句の応募がありました。
協会も協賛しはじめて4年目となり、「日本コミュニティーガス協会賞」として副賞を贈る予定です。

1. 表彰
①入賞候補作品発表
令和 3年10月4日　キッチン・バス工業会ホームページで発表いたします。

③表彰式 （80 名程度の人数制限あり）
令和 3 年 11 月 2 日　日本工業倶楽部（東京）にて開催予定。

2. 応募総数
①応募総数　　**74，289句**（昨年度　85，929句　前年比－75,894 句）

3. 受賞作品について
①選考方法
キッチン・バス工業会が選出した選考委員参加の選考会にて、受賞候補作品を選出。

②受賞作候補について
コミュニティーガス協会賞候補作

「 台所　母の活躍　無観客 」（2 度目の東京五輪　氏作）

※ キッチン・バス工業会にて過去に流用が無いか、他受賞作と同一人物の作品でないか等を確認し、問題が無ければ10月中旬に最終決定予定。

4. 副賞について
賞状の他に、コミュニティーガス協会より副賞を進呈する予定。
副賞は、「選べるお取り寄せグルメカード」を予定しております。

以上

大賞候補　　**「 キッチンで　旅を楽しむ　お取り寄せ 」**

準大賞候補　　**「 巣ごもりで　キッチンバスが　主役張る 」**

家族の日・家族の週間賞　　**「 キッチンに　踏み台ひとつ　笑みふたつ 」**

暮らしの安全・省エネ賞　　**「 水道の　水が飲めると　国自慢 」**

豊かな住生活賞　　**「 キッチンへ　庭から届く　夏野菜 」**

2021年度
第3回業務委員会
資料№7-3

サステナブルな社会と暮らしを支えるLPガス
LPガス事業の今と未来を考えるセミナー

主催：日本LPガス協会

セミナープログラム

開会挨拶　　日本ＬＰガス協会　需要開発部会　部会長　久松 勝之

＜第 一 部＞

SDGsの時代におけるLPガスと今後の展望

慶応義塾大学大学院　政策・メディア研究科　教授

蟹江 憲史 氏

＜第 二 部＞

LPガスのカーボンニュートラルについて

サステナブルな社会と暮らしを支えるLPガス

～青い炎のメッセージ～

日本ＬＰガス協会　企画グループリーダー

三木田 裕彦

※約２時間の動画配信となります

日時/視聴方法

〈対 象 者〉　LPガス業界関係者

〈視聴期間〉　2021年10月21日（木）10:00～18：00

2021月10月28日（木）10:00～18：00

※約２時間の動画配信となり、両日ともに同じものとなります。

〈受 講 料〉　無料

〈配信形式〉　YouTubeによる限定公開配信

お申し込みの際に視聴URLをご案内します。

〈視聴方法〉　ホームページよりお申し込みが必要となります。

URL：https://www.j-lpgas.gr.jp/wbnr/mirai/info/

申し込みは9月28日（火）より受付開始

〈テキスト〉　お申込みの際にダウンロードURLをご案内します。

講師のご紹介



かにえ　のりちか
蟹江 憲史　氏

肩　書　：　慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科　教授
国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）シニアリサーチフェロー

略　歴　：　北九州市立大学講師、助教授、東京工業大学大学院准教授を経て、2015 年より現職。
欧州委員会 Marie Curie Incoming International Fellow 及びパリ政治学院客員教授などを歴任。

Future Earth コアプロジェクト Earth System Governance プロジェクト Scientific Steering Committee 委員、
日本政府持続可能な開発目標（SDGs）推進本部円卓会議委員、内閣府自治体 SDGs 推進評価・調査検討会委員、環境省持続可能な開発目標（SDGs）ステークホルダーズ・ミーティング構成員など、国際的、国内的に SDGs や
環境問題を中心に多方面で活躍中。

専門は国際関係論、地球システムガバナンス。
2012 年度の FS を経て、2013 年度から 2015 年度までは環境省環境研究総合推進費戦略研究プロジェクト S-11（持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究プロジェクト）プロジェクトリーダーを務めた。

2017 年からは株式会社レノバ独立社外取締役に就任。
SDGs 研究の第一人者であり、研究と実践の両立を図っている。

主な著書等：『未来を変える目標　SDGs アイデアブック』監修　（紀伊國屋書店）
『持続可能な開発目標とは何か　2030 年へ向けた変革のアジェンダ』編著　（ミネルヴァ書房）

論　　文　：『Governing through Goals: Sustainable Development Goals as Governance Innovation』（MIT Press　2017 年）
『Nature 495』305-307「Sustainable development goals for people and planet」(21 March 2013)
他多数